(参考様式6)

事業活用活性化計画目標等評価報告書

作成日:令和2年9月28日

ふりがな	ゆいちくかっせいかけいかく
活性化計画名	由比地区活性化計画
ふりがな	しずおかし
計画主体名	静岡市
計画主体コード	221007
計画期間	平成 22 年度から平成 24 年度
事業実施期間	平成 22 年度から平成 23 年度
活性化計画区域	静岡県静岡市由比地区

1 事業活用活性化計画目標の評価等

(1) 事業活用活性化計画目標の達成状況

() () () () () () () () () ()					
事業活用活性化計画目標	目標値	実績値	達成率(%)	備考	
学 来伯用伯[[]] 四日惊	A	В	C = B / A	VIII 47	
交流人口の増加(由比地区)	115%	119%	103%	(H29∼R1) / (H19∼21)	

(コメント)

計画期間当初においては、東日本大震災の影響により、それまで受け入れていた県外の学校からの利用がキャンセルされるなど、交流人口が大幅に減少したが、その後、県内の学校からの受入れを増やすための働きかけやイベントの内容を工夫することで交流人口の増加を達成することができた。

(2) 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	農林漁業体験施設				
事業内容及び事業量	・体験講習室 121.66 m ² ・体験実習施設 119.14 m ²				
事業実施主体	由比港漁業協同組合				
管理主体	由比港漁業協同組合				
事業着手年度	事業竣工年度	供用開始日			
平成 22 年度	平成 23 年度	平成24年4月1日			
事業の効果	農林漁業体験施設において、地元で水揚げされる水産物を利用 し、生産者自らが魚食普及を図ることで、交流人口の増加が図られ た。				

(3)総合評価及び今後の方針

(コメント)

平成23年に発生した東日本大震災の影響により、県外の学校からの受入れが大幅に減少したが、県内学校への働きかけ、親子料理教室や大手食材メーカーから講師を招いた料理教室など人気イベントの企画、由比桜えびまつり等のイベント開催に合わせたサクラエビ漁の勉強会等を開催することで、交流人口の増加を達成した。

現在のコロナ禍においては、以前のようなイベントの実施や児童・生徒の受入れは困難な状況にあり、今後は、国等の方針を注視しながら、感染防止対策を整え、新しい生活様式に則したイベント等の 実施を検討していく。

(4) 第三者の意見

第三評価者 (所属) NPO法人ふれあい由比	(氏名) 理事長 柚木 達雄
------------------------	----------------

(コメント)

サクラエビを含めた水産資源全体が低調な中、持続可能な水産業を目指していかなければならない。 そうした中、平成30年度から開始したサクラエビ漁に関する勉強会については、交流人口の増加に寄与するばかりではなく、サクラエビの資源管理についての理解を広めることや将来の漁の担い手を確保するという意味でも大変意義のある取組である。

2 活性化計画の目標の評価等

(1) 活性化計画の目標の達成状況

江州ルショウ	目標	交流人口を 5,783 人から 12,439 人に増加させる。(平成 29 年度 に提出した改善計画において 12,439 人を 12,450 人に修正)			
活性化計画の	目標値		実績値	達成率	
目標及び達成度	A		В	C = B / A	
	1	2,450 人	12,705 人	102.0%	

(2) 今後の方針

(コメント)

活性化計画により整備した農林漁業体験施設は、地域の交流の拠点として大きな機能を果たしている。今後は、中部横断自動車道の全線開通を見据えた山梨方面からの交流人口増加のためのPR活動や地元関係団体と連携したイベントの実施など、由比地区全体の更なる活性化に向けた取組を進めていく。

(3) 第三者の意見

界二評価者 「所属) NPO缶入ぶれめい田比 (氏名) 埋事長 柚木 達雄 	第三評価者	(所属)	NPO法人ふれあい由比	(氏名)	理事長	柚木	達雄
---	-------	------	-------------	------	-----	----	----

(コメント)

新型コロナウイルスの影響により、由比の町全体が停滞した雰囲気がある中、ポストコロナ時代においては、農林漁業体験施設をはじめ、直売所、浜のかきあげやなどの施設の魅力を生かし、県内外からの交流人口を増加させ、今後も由比漁港が由比地区活性化の核となることを期待する。

【記入要領】

- (1) 計画主体コードは年度別事業実施計画に記入した番号とすること。
- (2)「1 事業活用活性化計画目標の達成状況」のコメントには、目標が未達成となった場合は、その理由を記入すること。また、達成状況が低調である場合は実施要領第16の1の(3)のア及びイに基づき改善計画を作成し、農林水産大臣に提出すること。
- (3)「2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果」は、事業メニューごとに作成すること。また、「事業の効果」には事業の実施により発現した効果(農山漁村の活性化に関連する効果)を幅広に記入すること。